



# 未だ「戦後」は終わっていない ～わが国の展望への一考察

神 津 里 季 生

**概要** わが国では、持続性の危機につながる経済・社会上の課題の本質的解決が遅々として進まない。我が国の「独特性」と「特殊性」がそこに大きく関わっている。「島国であること」「言語」「宗教観」「教育水準」「同質性」といった独特性の諸要素は、「完結性の錯覚」と「充足性の誤解」、そして「画一性の誤謬」をもたらしている。一方では「日本国憲法と敗戦直後の民主化」及び「唯一の核兵器被爆国」という特殊性からの気づきを活かすことができていない。民主主義の未成熟を認識しつつ、「主権者教育」「労使関係」「セーフティーネット」「若年層の意識」「政治」の諸課題を克服すべく、特殊性からの気づき復活に向けた意識転換が求められる。

**Abstract** In Japan, not a single step forward to fundamental solutions for economic and social issues causing sustainability crisis. This is deeply rooted from Japan's "peculiarity" and "particularity". Peculiarity – "island nation", "language", "religious belief", "education standard", and "homogeneity" – brings about "illusion of being self-contained" and "misconception of being self-sufficient", and "fallacy of uniformity".

On the other hand, our society has not been able to make the most of "The Constitution of Japan and the post-war democratisation", and "the status as the only country to have been suffered from atomic bombs".

Recognising the immaturity of democracy, our society is required to change our mind to aware of its particularity so that the society overcomes the issues such as "sovereign education", "industrial relations", "social protection system", "youth mind", and "politics".

**キーワード** 完結性の錯覚, 充足性の誤解, 画一性の誤謬, 特殊性からの気づき, 宝の持ち腐れ

**原稿受理日** 2023年6月25日

## 1. はじめに

筆者は、日本の労働組合のナショナルセンターである日本労働組合総連合会（以下「連合」と表記）の事務局長・会長を計8年間つとめるという貴重な経験を通じて、我が国の社会の様々な事象について触れる機会を得るとともに、そのありように関して数多くの問題意識を持つこととなった。

そのもとの、わが国の「独特なところ」、そして「特殊なところ」が、人々の認識と思考の傾向に深く影響を与えていることを痛感してきた。経済・社会上の様々な事柄が、克服すべき喫緊の課題として叫ばれる一方で、それらの本質的解決が遅々として進まないのもその独特性と特殊性に起因するところが少なくないのではないかと、思い至ったのである。

そのような認識の下で、それらの各要素を取り上げ、それらのどのような点が、人々の認識と思考に影響しているのか、推察を試みた。

そして現状を嘆いているだけでは意味がない。長所と短所は往々にして隣り合わせなのであるから、それらの特質を活かしていくとすれば、どのような展開があり得るのか。行き詰まりの背景に関わる認識を深め、今後の展望につなげたいと思う。

なおこれらの考察を進めるにあたっては様々な文献を参考にした。参考文献等の引用の内容についてはイタリック体で示した。

本論の記述においては、単なる回顧録に陥ることの危うさを十分に意識したつもりである。ただし学識経験者でもない私ができること、すべきことと言えば、自分が遭遇することとなった数多くの現実の事象について、それらを論考の素材として世に供することではないか。そのことにためらいを持ってはならない、との意識を強く持ちながら記述を進めた。

それが今回の寄稿を勧めてくれた中島敬方氏の期待に応えることでもあると考えた。氏のこれまでの業績と生き様に対する畏敬の念を胸に置きつつ。

## 2. 「独特性」と「特殊性」という表現の本論における使い方

当り前の話であるが世界に大小200以上の国家が存在するなかで、どれ一つとして「独特」でない国家など存在しない。全く同じような国などはないなかで、しかしあの国はこ

ういうところが独特だ、ああいうところが素晴らしい、こんなところはいただけない、などという、いわば誰の目にも目立つ特徴が語られることは良くある話で、ここではそういう特質を「独特性」という言い方で表現しておく。それらは長い歴史のなかで形成された特質であり、ちょっとやそっとで変えられるものではない。人間でいえば生まれ持ったの性格である。

これに対して本論での「特殊性」とは、近現代の歴史において突発的に付与された経緯により与えられたものであって、その要素において他の国々との間で「度合いの違い」を比較するような性質を持たないものである。人間であれば、いわば人生のめぐりあわせのなかで、思いがけない衝撃で得られた特質である。

これらをまず取り上げようとした動機として、私自身の素朴な疑問がある。個々には優秀で民度の高い人々の集まりであるこの国が、総体としてはどうして本質的な改革をやりすごしたまま、平気でいられるのであろうか？これからの未来を展望しようとするときに、これら独特性の要素、特殊性の要素とのかかわりを抜きにはできないと考えたのである。

### 3. 独特性の諸要素

様々ある「独特性」のなかで、後述の論拠との関係を踏まえつつ、以下にいくつかの要素を取り上げておきたい。

#### (1) 島国であること

洪積世（約200万年前～約1万8千年前）のいずれかの時期に原型が形作られたと思われる日本列島に、最初にホモ・サピエンスが到達したのは、考古学的な証拠からおおよそ4万年前だと考えられている。（参考文献① 162ページ）以降、独特の文化・風土、そして人々の性格が形成されるには十分のときが流れることとなった。

ただしその形成過程にあっては、後述の「言語」の独特性にも象徴されるが如く、日本という島国の住人の性格は「迎え入れる」そして「融和する」その上で「新しい価値を生み出す」ことに秀でていたのではなかろうか。実に多様なDNAで構成されているということもその傍証と思われる。

篠田謙一はこのように述べている。

*日本に国家が成立したのを1500年くらい前と仮定しても、その頃までには大陸からの大規模な移入も終息し、それ以降に日本の人口比率を変えるほどの大量の渡来が*

あったという事実はなさそうです。ですから DNA に関して見れば、私たちは日本という国ができる前にその材料がそろっていたこととなります。(参考文献① 214ページ)

国家としての日本は、鎌倉時代の二度にわたる元寇と第二次世界大戦後のアメリカによる占領を除けば、ほとんど他国の侵略や制服を受けることなく、おおよそ単系的に続いてきました。ですから私たちにとって、集団としての日本人がその成立の時点から単系的に続いて現在に至るといふ、いわば単一民族であるという考え方は受け入れやすいものです。しかしミトコンドリア DNA や Y 染色体 DNA のハプログループを子細にみていくと、私たちのルーツは大陸の広い地域に散らばっており、それがさまざまな時代にさまざまなルートを経由してこの日本列島に到達し、そのなかで融合していくことによって日本人が成立したことを示しています。(参考文献① 214～215ページ)

## (2) 言語

前述のように、人々を迎え入れて混成が加えられて、日本民族というものが成り立っていったわけだが、「日本語」はそのような日本民族の成り立ちの象徴ともいえる。日本列島に集まってきた人たちが世界でもまれにみる独特の言語をつくりあげた。日本語は、ひらがな、カタカナ、漢字、それも複数の読み方を持ち、細やかな感情や整然とした理論を表現できる高度な水準の言語である一方、国境（海）を隔てて外には拡がっていない。(旧植民地での例外的強制事例を除いて)

これは英語が英国のみの通用言語ではなく、世界中に拡がっていったこととは好対照をなすものである。

わが国においても戦後間もないころに英語を公用語にせんとする議論が一部にあったが、これだけの高度にして繊細かつ多様な表現を可能とする言語を捨て去るということは今後とも蓋然性は極めて低いものと考えられる。

この日本語の完成度の高さは、後述する、わが国の経済・社会の「完結性の錯覚」の背景ともなっているのではなかろうか。

## (3) 宗教観

日本列島にたどり着いた多様なタイプの DNA で構成される日本民族は、中世の歴史のなかで、宗教についても広く受容してきている。

寺島実郎はその著書のなかでこう述べている。

日本人の心の深層底流には、「仏教・神道・儒教」の習合、複合ともいべき価値観が存在しているといえる。仏教の全体知を志向する主知主義と内なる価値を見つめる意識、神道の自然の中に聖なる意思を感じ、清浄を希求する心、儒教の漢字文化を凝縮した規範性、それらを静かに吸収し、しかもキリスト教的絶対神さえ否定しない柔軟性・受容性を日本人は有しているように思う。宗教的価値に対して「いいかげんで杜撰」にもみえるが、この吸収力と適応力が日本人の特色ともいえる。ユーラシアの東端に位置する日本が、文化潮流の吹き寄せる場として歴史を重ねてきたことが、こうした特色をもたらしたのであろう。（参考文献② 274ページ）

これらがすべてすんなりとなじんでいることが世界の中でも独特である。

#### (4) 教育水準

わが国は歴史上の早い段階から、読み書きの基本はもとより、深い思索を要する学問の広い分野において、世界の中でも高い教育水準を有してきていると考えられる。

蘆科満治はその著書「藩校に学ぶ」のまえがきにおいてこう述べている。

藩校の歴史を振り返ってみると、教育の意外なほどの広がりや深さに気づかされ、江戸時代の日本は「教育大国」であったと目を開かせられた思いであった。さらに藩校ごとに価値ある教訓がいくつも浮上し、まさに教育改革の鉤脈を見つけた思いがする。（参考文献③まえがき）

また明治初期の森有礼と福沢諭吉の間のいわゆる明六論争に着目するも、このように述べている。

のちに森有礼は初代文部大臣になって、「国家のための人材育成」の理念に立った国家主導の教育行政を展開していくことになる。そしてさらにその道は、亡国へ導く「強兵への一本道」へと繋がっていく。わが国の教育の現状に対する「中央集権的」「画一的な詰込み主義」「地方文化の停滞」といった批判も、その根幹にある遠因は、この「国家主導」の路線選択にあったと見なければならない。（参考文献③257ページ）

我々は今日においてもなお「教育」の場で同質的なあり方が再生産されていることの重みをよく考えておく必要がある。「画一性の誤謬」ともいえるわが国の陥穽の根がここに

ある。

#### (5) 同質性

これだけの独特性を有している日本社会が、その独特性の有り様をほぼ日本全国にわたって同質で共有しているということ自体が驚異と言わざるを得ない。

その同質性が「赤信号、皆で渡ればこわくない」という気風を生じ、そしていわゆる同調圧力という負の側面も現出させてしまっている。

筆者は、退任をした2021年10月の連合の定期大会における冒頭あいさつのなかでこの点に関して以下のように述べた。

*わが国の社会は長期にわたり将来不安に覆われてきたなかで、「社会のことより自分のこと」「将来のことより今のこと」といった認識が社会に蔓延していると言われています。まさに「今だけ金だけ自分だけ」、自己責任論のなれの果てです。*

*その一方では、職場や社会の中で、対立状態を許さない強い「同調圧力」があるとの指摘もあります。これは、先日、連合総研と連合の共催による「未来塾」で講義をいただいた、ワークルール検定の生みの親、北海道大学名誉教授の道幸哲也先生の問題指摘なのですが、自主性や多様性が重視されていても、それは建前上のレベルにとどまり、異端や対立が好まれないことから、結局は意見を交わしたり議論したりすることを避け、付度をする、あるいは無関心を決め込むなどの姿勢につながっているというものです。*

*その結果、権威にあらがわないという意識、長いものには巻かれろという弱さも私たち日本の社会に根強くはびこっているのではないのでしょうか。*

### 4. 独特性がもたらしたワナ・・・「完結性の錯覚」と 「充足性の誤解」、そして「画一性の誤謬」

「個々には優秀で民度の高い人々の集まりであるこの国が、総体としてはどうして本質的な改革をやりすぎたまま、平気でいられるのであろうか？」という疑問を先述した。

私はこの問題の背景に、「完結性の錯覚」があるように思えてならない。いくつかの要素を前項で述べてきたが、これら独特性のメニューが組み合わさったなかで、この日本列島で暮らす人々にとっての居心地の良さはすべて間に合ってしまうのである。もちろんグローバル経済の急速な進展の中にある今日、すべてが断絶した中で居心地の良さをキープ

するなどという事はありません。これまでもすべてが断絶していたわけでは全くない。全くそんなことではなく、様々な DNA の持ち主が長い年月をかけてこの日本列島に集まってきたのであり、だからこそ、様々な独特性が長い年月をかけて形成されてきたということが、人々がその「完結性」を無意識のうちに身にしみ込ませている素地となっているのではないか？

そのもとの「充足性の誤解」である。ひとつおりのものはそろそろという「完結性の錯覚」と、その意識を含めた驚くほどの同質性のなかであって、「皆なんとかやっているのだから、そこに身を委ねていけば生きていける」という誤解がある。

「完結性」と「充足性」に浸り続ける中で、その最高の世界に安住し続けるために、画一性が重んじられてきた。様々な DNA の淵源たる太古の多様性を封じ込めてきた。そして明治以来の教育体系が画一性を再生産するもとの、それらのもたらす誤謬に目をつぶってきた。

様々な独特性がもたらしたこれらのワナによって、我々は無意識のうちに身動きがとれなくなっているのではないだろうか？

## 5. 特殊性の諸要素

我が国に特殊限定的に与えられた要素として二つのことを取り上げておきたい。

### (1) 日本国憲法と敗戦直後の民主化

1945年8月の無条件降伏により我が国は7年間、GHQの統治下に置かれた。

その間に制定された日本国憲法と、そこでの理想主義に基づく様々な改革は、世界史のなかでも特異な位置づけにあるものである。

具体的な改革としては、男女平等、労組の結成促進、教育改革、財閥解体、農地改革等があげられる。

一方で米ソ冷戦の緊張感の高まりや中華人民共和国の成立等、共産主義の脅威が高まるなかで、これら理想主義的改革は当初の趣からの変化を余儀なくされていくこととなった。

ここではそのような変化の影響を最も強く受けたものの一つとして労働運動の動向をとりあげておきたい。労働運動自体に左派イデオロギーが浸透していく一方で、米国にとって日本は反共の砦としての意味合いが高まっており、これらの理想主義が当初の目論見と



は異なり、様々な形でブレーキが踏まれることとなった。

労働組合の組織率をみてみよう。終戦直後で最初に統計の取れる年度である1947年の組織率は45.3%、労働組合員数は5,692,179人、実に約570万人もの労働者がゼロから一挙に組織化されているのである。無論のこと GHQ の強い方針と促進がなければありえなかった数字である。その流れはしばらく続き1949年には組織率55.8%、組合員数も6,655,483人を数えるに至った。

しかし翌1950年には組合員数は5,773,908人と大幅に減少し、組織率も46.2%に低下している。

朝鮮戦争という東西冷戦構造の激戦が隣国で繰り広げられ、共産主義の伸長が安全保障上最大の脅威となる中で、労組促進の流れは明らかに変わった。

独立を回復した翌年1953年には組織率は30%台（36.3%）に落ち込み、二度とこの数字を越えることはなかった。日本国憲法第28条に定めるところの団結権は、「宝の持ち腐れ」と化しているのである。

（資料出所；厚生労働省「労働組合基礎調査」）

## （2）唯一の核兵器被爆国

第二次世界大戦は極めて甚大な惨禍を地球上にもたらしたが、とりわけ、市民に対する無差別爆撃という、普通の人間の常識でいえばこれ以上ない「犯罪」がまかり通ったことが最大の特徴でもあった。我が国も東京大空襲をはじめ全国各地において生き地獄そのものの状況を余儀なくされたわけだが、その究極の姿が広島・長崎に投下された原子爆弾である。

ロシア・ウクライナの戦争が目の前の事実としてあるように、市民を巻き添えにする戦争は未だ世界のどこかで性懲りもなく繰り返されている。

しかし核兵器は長崎を最後にして使われることなく今日に至っている。

広島惨禍を人々が知る間もなく長崎で悲劇が再現されてしまった。

広島・長崎の惨状が人々の前に明らかになったことで、以降核兵器は使われずに推移している。本当の抑止力は原子爆弾のもたらす惨状を知ることによって人々の心に灯されるべきものである。

しかし現実社会において「核の抑止力」という概念は、核兵器を持つことで成り立つという文脈で解されている。いざというときにはそれは虚構となることへの歯止めはない。

人間とは驚くほど素晴らしい存在であるとともに、あきれるほど愚かな存在でもある。



その「人間」に核兵器などというあってはならないシロモノを持たせたままであれば、いずれ使いたくなるに決まっているのではなからうか。

筆者はある報道特集でテレビ画面を通じて知ることとなったノルマンジー上陸 70 周年の式典の一光景を忘れることができない。今でもネットで確認することのできるこの映像においては、原子爆弾が投下された際のきのこ雲が映し出され、各国首脳の大半がこれに拍手をしているのである。

恒久平和を実現していくためには憎悪の連鎖を断ち切ることは最低限の前提である。わが国が核兵器使用において憎悪の連鎖に踏み出すことなく今日に至っているのは、原子爆弾のもたらすこの世の終わりと見まがう惨状を知っているからなのであろうか？それとも単に米国の核の傘のもとに安住できるからなのであろうか？

## 6. 「宝の持ち腐れ」～特殊性からの気付きを活かせないわが国

第二次世界大戦の忌まわしい記憶自体は、どの国も、そして誰しも、思い出したくないことばかりだ。しかしあのような惨禍を繰り返さないためには、そこから得た教訓を風化させてはならないことは言うまでもない。

しかし、日本国憲法と敗戦直後の民主化に具現化された当時の理想主義は 1950 年を過ぎたあたりから促進力を失い今日に至っている。

唯一の核兵器被爆国としての特殊性についてはどうであろうか。そこからの気付きを「核兵器廃絶」に向けた主張としながらも、抑止力の神話が幅をきかせているのが今日の実態である。

これらの「気付き」は、人類の進歩や恒久平和の実現に向けて、わが国にしか持ち得ない「宝」であるはずだが、「持ち腐れ」の状況にあると言わざるを得ない。

## 7. わが国における「民主主義」とは？

本来持ち得たはずの民主主義の理想追求の諸要素は、イデオロギーとの相克を背景としてその促進力を失ってしまった。議会制民主主義や選挙のルール、三権分立といった外形的な出で立ちが整っている一方で、マインドとしての民主主義の成長は鈍化したままである。具体的な事柄を列挙しておきたい。

(1) 主権者教育の長期にわたる不在

西田亮介はかつて敗戦直後のわが国が中学・高校で使っていた社会科教科書の「民主主義」を復刻し紹介している。ここでは極めてわかりやすく具体論が示されている。時代を大きく飛び越えて、今日の不毛な政治状況に対する警鐘とすら読める。政党に触れた部分を引用する。

あまりに多くの政党に分裂するということはできるだけ避けなければならない。現在の日本のように、民主政治が行われてまもない状態では、ある党から打って出た代議士が、いつのまにかその党から脱退したり、無所属の議員や灰色の小会派をかり集めて新党を作ったりすることも、ある程度まではやむをえないにしても、早くそういう状態を清算することが望ましい。そうして、はっきりした主義を持つ二つ三つの大きな政党だけになって、小細工をする余地のない、堂々とした議会政治が行われるようになって行かなければならない。(参考文献④130ページ)

この教科書は1948年から使用されたが53年で終了してしまった。まさに理想主義が左右対立のあおりを受けて閉じ込められてしまったことが、このような、民主主義についてのわかりやすい教育を遠ざけてしまったのである。

(2) 明治以来の「民主主義」との継続性

日本人が民主主義について語る際、全てが戦後から始まったという誤解に陥りがちであるが、明治維新以来の欧米列強の文物を導入したなかには、民主主義に関わる概念や諸制度が含まれていたのであり、いわゆる大正デモクラシーの時代を経て、昭和初年においては普通選挙法が施行されるにまで至っている。(ただし男性のみという欠陥を伴いつつ)

大正時代においては大規模なデモ、大衆による示威行動も何度か勃発しており、それが政権の転覆につながったことも何度かあった。

大規模なデモ行動は民主主義の作法においてそのベースにあるものといって良いがそれは既にこの時代にあったわけである。

筒井清忠はわが国社会においてこの点の振り返りが薄い点を嘆いている。

筆者の違和感というのは、ポピュリズムの定義は色々あるが、要するに大衆の人気に基づく政治ということであるから、それなら日本ではとうの昔、戦前にそれが行われていたということである。(中略) 言い換えると、ほかでもない日米戦争に日本を進めていったのがポピュリズムなのに、この戦前のポピュリズムの問題がまったくと

言っていないほど取り扱われていないということである。（参考文献⑤まえがき）

一定の民主主義の機能はあったのだが、あの戦争を抑制するどころか促進してしまったということである

これらの点を俯瞰して、見過ごしてならないのは、戦前の民主主義がいわゆるポピュリズムの政治的反応であったこと、そして人権に対する意識は低かったということである。

本来、人権意識が高くなれば、表裏一体の事柄として、社会に対する責任感というものも育ってくる。それが生まれてくる前に当初の GHQ 理想主義はついてしまった。

そのような未成熟の側面は明治・大正・昭和を通じて連綿としているのではなかろうか。

### (3) 権利意識の希薄さと依存心

人権意識の希薄さについては思うところがある。筆者は、かつて法制審議会「新時代の刑事司法制度特別部会」（2011～2014年）の委員として参画する機会を得た。本部会は、村木厚子さんの冤罪事件が発端となり検察改革の必要性が大きく叫ばれるもとで設置されたものであった。

この特別部会の答申をもとに、いわゆる取り調べの可視化についてはわが国として初めてその一歩を踏み出したのであるが、施行後3年を経た見直し議論は、当初目指されていたはずの全面可視化に向けたステップという趣とはかなり異なっており、依然として「人権よりも治安重視」のわが国の気風が色濃く残っていると言わざるを得ない。

そもそも IC リコーダーが誰でも安価に手に入り、日常の会話自体が簡単に録音できるこの時代において、重要な証拠価値を持つはずの取り調べの可視化が未だにその大部分において禁じられているということ自体、通常の市民感覚から大きく隔たっていることは明白である。

しかし一方で、いわゆる冤罪事件に対するメディアの報道も、再審そのものの可否の行方や再審制度の見直し議論ばかりに集中しており、そもそもそのような冤罪をいかに防ぐか、人質司法と言われる問題をいかに解消するか、その決め手となる可視化の全面实施という論点にはあまり触れられることがない。

一言で言えば、検察・警察の側の伝統的な使命感は、多少の冤罪が生じようがかまうことなく、犯人とおぼしき者は捕らえ罰する、そのことによって市民の安寧を確保する、ということなのではないか。日本国民は、お上にひたす「守ってもらう」べき存在であ

り、「守ってもらう」以上は文句をいうな、という図式に見える。平穏な日々を過ごすためにはそのような立場に甘んじて仕方がない、という潜在意識に依拠しているように思えるのだ。

現在に至るも当時からのいわゆる一般有識者5名（注）が全面可視化を目指して連携を維持しているのだが、一連の議論動向のなかにどっぷりとつかってきた筆者としてこのような心象を持たざるを得ない。

注；周防正行，松木和道，村木厚子，安岡崇志と筆者の5名。

#### (4) 新自由主義の跋扈と根強さ

いわゆる小泉・竹中路線によって我が国の新自由主義が跋扈するに至るわけであるが、その弊害は明確である。神野直彦はその著書のなかでこう述べている。

*資本は鳥の如く、天空をグローバルに飛び回る。しかも新自由主義の主張にもとづいて、労働市場への規制は緩和される。そうなると、所得配分は不平等になる。さらに「小さな政府」を唱えて、財政による所得再配分を弱めれば、当然のことながら格差と貧困が溢れる。もちろん、不平等が激化し、貧困と格差が溢れば、社会に亀裂が走り、社会的統合は困難となってしまう。（参考文献⑦20ページ）*

筆者にはこの見方は当然至極と思われる。しかし、人々の間に普遍主義はいきわたっていない。いまだに、低所得・貧困の状況にある人たちに対する目線は「自己責任論」を基底としたものから脱しえていない。

なぜなのか？筆者には、昭和30年代～40年代（1955年頃～1974年あたりまで）の高度経済成長期があまりにもうまく行き過ぎたために、国家がセーフティーネットを構築しなくても人々の暮らしは、それぞれの力が発揮されることでうまくいくという固定観念が人々の間にしみついてしまったことが遠因にあるように思われる。

宮本太郎は「貧困・介護・育児の政治」において、わが国社会のなかで新自由主義的な理念が根深く存在していることに対して、こう述べている。

*一貫したイデオロギーとしての新自由主義が、市場原理を信奉する「新自由主義者」たちに担われ、政治過程をもくろみ通りに操っているという構図ではない。（中略）*

*新自由主義的施策が優位に立つ現実には、ある意味ではもっと構造的で、根深いものである。それは「磁力としての新自由主義」ともいうべきものである。*

ここで「磁力としての新自由主義」とは、ある政策がそれ自体として市場原理を打

未だ「戦後」は終わっていない～わが国の展望への一考察（神津）

ち出していないくても、制度の運用の実際が、鉄粉が磁石に引き寄せられるように、新自由主義的な方向を辿ってしまうことをいう。（参考文献⑧12ページ）

まさに磁力として根底にビルトインされていることが、日本社会における普遍主義の興隆を阻害し続けているのではないだろうか。

## 8. 我が国の持続性の危機

「はじめに」において問題意識を提示したように、本論の考察を行った主たる動機は、「このままでわが国は成り立っていけるのであろうか」という深刻な疑問であった。

世界に類をみない高齢化，コロナ禍を経てさらに拍車がかかった少子化，そしてこれらのもたらしている困難な状況と今後の見通しについては多言は不要であろう。

企業の力の国際的な位置づけも低下の一途であり，労働力人口の減少が避けられないなか，わが国の稼ぐ力の地盤沈下は著しい。外国籍の労働者に関わる制度の見直しも俎上にながっているが，移民政策と正面から向き合うことを避ける等，わが国の未来にとって不可欠な「多様性」を受け入れていく覚悟は不明である。

このようななかで財政赤字は年々累増しているが，負担のあり方については先送りが繰り返されている。

背景には，わが国社会を抜きがたく覆っている痛税意識の問題がある。井手英策は各種の世論調査を分析するもとで，日本全体の90%を超える中流意識の持ち主の多くが貧困層や富裕層の税負担が低いと感じていることを取り上げこう述べている。

いまの日本社会には，多くの納税者が自分よりもまず，別のだれかから税を取れと考えているという悲しい現実が横たわっている。（参考文献⑨35ページ）

このようななかで財政破綻の可能性は徐々に高まっている。無論，Xデーがいつかということを知ることができないが，それだけに，危機を察知した金融機関が我先に国債から手を引くことは想像の範疇においておく必要がある。財政破綻がおきたときの状況を小林慶一郎はこのように言い著している。

財政破綻が起きると，インフレ率と金利を安定化させることが最優先になるので，超短期的には政府の支出を一時的に停止せざるをえなくなる。さらに，中長期的に財政の信頼を回復させるためには，支出の大胆なカットと大幅な増税が必要になる。そ

れには、政策の取舍選択によって、残すべき政策と廃止すべきものを大胆に選別する作業が必要になるだろう。超短期の支出の執行停止、中長期の政策選択のいずれにおいても国民の福利厚生を最大にする観点から、優先順位を付けなければならない。破綻前のいまのうちから優先順位付けについて政策の議論をしておく必要がある。(参考文献⑩6ページ)

## 9. 行き詰まりの打開に向けた課題項目と展望

### (1) 主権者教育

前章で取り上げたところの「政治参加への消極性」、「権利意識の希薄さ」が民主主義国家とされる先進諸国における相対比較の中でも顕著なものとなっていることの背景に、主権者教育の水準の低さがあることは間違いない。

わが国の主権者教育の低迷は、長く政権与党の座を占めてきた自由民主党が、野党支持の日本教職員組合（以下「日教組」と表記）所属の教員が授業において政治を扱うことを忌避し続けてきたことがその遠因となっている。

我が国の主権者教育を長年支配してきた前提は、端的に言えば「具体的な政治の話は教室ではするな」というものである。いわゆる文部省の昭和44年通知において「授業における現実の具体的な政治的事象については慎重を期さなければならない」とされ、事実上の制限をあらわしていた。

一方、文部科学省の平成27年通知において「現実の具体的な政治的事象を扱うこと」が肯定的に言及され、180度の方針変更が示された。(参考文献⑪3ページ)

筆者も一委員として加わった主権者教育推進会議におけるヒヤリングにおいて当時日教組委員長であった清水が言及したエピソードでは、「政治的中立性」の扱いに意識を縛られた若い教師が「私は投票に行っても良いのか」という質問をしたという。

先進国のみならず開発途上国をも含めたなかでも大きく後れをとった実態にあることは明らかであり、上述の通達についても、未だ現場の教員の意識は恐る恐るである。

筆者は講演のうちにこのようなたとえ話をすることがある。「WBC（ワールドベースボールクラシック）でJAPANが世界一になったのはなぜであるか？それは小さいときから野球の練習に明け暮れているからである。それに引き換え、主権者教育という練習を全然やっていない日本人が政治意識を向上できるわけがない」

そして若い人たちに投票率の状況について話をするときには「私は投票に行かないあな

た方を責めてこの話をしているわけではない。あなた方は、このような雰囲気の中かで育ってきているのだということを強く意識してほしいのだ。責任は私を含めた上の世代にあるということを含めて」と述べるようにしている。

相当の時間がかかることは覚悟をしなければならない。しかしあきらめてしまってはいずれ投票率は日本全体でも30%台ということになることが避けられない。社会全体で事態を反転させる努力が不可欠である。

## (2) 労使関係

### ① 歴史的経緯と「与えられた感」

この国ではすべての人々に、二人以上の同志が希望をすれば労働組合を結成する権利が保障されている。こんな国は世界を見渡してもそう多くはないと思われる。

しかしこの団結権は宝の持ち腐れとなっている。その歴史的背景については、5の(1)で触れた。

一方で戦前の労働運動は1897年（明治30年）の労働組合期成会の高野房太郎、1912年（大正2年）の鈴木文治のようなパイオニアの労苦によりその姿を歴史上に確認することはできるものの、政府の認知の厳しい実情からして、その組織が大きく広がるということは困難であった。

それが戦後、いかにGHQの奨励があったとはいえ、なぜ雨後の筍の如く、一挙に過半数の組織率が実現できたのか？

筆者は、まだ労組専従になって間もないころに、出身の鉄鋼労働運動の先達である宮田義二（故人）に、かつての経緯を聞く機会があった。

その際は「産報体制だよ」と言い放ったものである。産報というガワがあったので一挙に労働組合組織が立ち上がったというのだ。そういえば産業報国会というものが戦時体制でつくられたという話はあったな、くらいの認識しかなかった筆者には目からうろこの述懐であった。

要するに、米国はじめの連合国軍との戦争に勝利するために組織された産業報国会は労使一体となって生産体制を強化しなければならないということで、支部体制・職場単位の組織体制（＝ガワ）が完備されていたわけで、敗戦で解散した直後の労組立ち上げにおいては、そのガワが活用できたということである。

筆者は今でも、自らの手柄話とは異なる（むしろ対極ともいえる）経緯を率直に披瀝してくれた宮田先輩に感謝の念を持ち続けている。



戦後労働運動の初期の段階はGHQの意向に大きく左右されたわけであるが、その過程において戦前の国家主義の残影と深くかかわっていた。

わが国の労働運動は二つの意味で「与えられた感」がその背景にあることは十分に認識されてしかるべきである。

## ② 労働運動に対する今日的偏見

昨今我が国の賃金が世界のなかで相対的にかなりの差でもって置いてきぼりをくらっている状況が取り上げられている。

しかし、長い間のデフレ的状况下で物価は上がらず、欧州有力国のような労働協約拡張適用のような仕組みもないなかで、労働組合のない企業においては交渉もなく、賃金があがるはずがないと考えた方が自然である。

そして前項で述べたような歴史的背景のもとで、わが国の労働組合組織率は大企業に偏重している。そもそもインフレ経済のもとで成熟するに至ったのが春闘のメカニズムである。集团的労使関係がなく、賃金カーブを維持しうる制度の裏付けがない圧倒的多数の中小企業の労働者の賃金は、経済のデフレ的傾向のなかで実質的な低下を余儀なくされてきた。

加えて、1995年の日経連の「新時代の日本的経営」の論旨をきっかけとして、いわゆる非正規労働者は、その後の約20年の間に雇用労働者全体の約2割が倍の約4割に増大し、そのことが結果として賃金の平均値を恒常的に下げ続けてきた。

連合が非正規労働センターを立ちあげ、UAゼンセンをはじめとした構成組織もこれらいわゆる非正規労働者を組織内に迎える取り組みを重ねてきてはいるが、相対的に組織率が低く、セーフティーネットの概念の乏しいわが国において、自らの経済好循環の輪を逆向きにデフレスパイラルに落とし込む愚策が延々と続けられてきたのである。

このあたりの事情についてマスメディアの報道は未だに一面的な取り扱いが幅をきかせている。組織労働者の従来型の春闘の一挙手一投足にのみ着目し、やれ要求額が低いだの、ストライキをやらない弱腰が原因だの、的外れの表現があとを絶たない。ベテランの記者（あるいはOB）ほどこの傾向が強く、若手にも再生産されている。

労組に対する偏見はこのような論調のなかで、連合加盟の産別、そのもとでの大単組に対して「御用組合」的批判が一つのパターンとなっている。

一方ではその対極として、教条的・闘争的なイメージだけでとらえる報道も抜きがたく存在する。一昨年ある高速道路のサービスエリアで組織されたストライキを批判的に取り

上げた全国ネットの放送局の一件は象徴的であった。

これらメディアの動向は、ただでさえ宝の持ち腐れと化している団結権を、人々にとって「自分のもの」と感じることから遠ざけていると思われてならない。

### ③ 時間軸を超えた連帯・空間軸を超えた広がり

これらの負の要素を克服していくためには、戦後労働運動が大事にしてきた肝（きも）のところを常に確認しつつブラッシュアップしていくこと、そしてそれを未組織の領域にも拡大していくことが求められる。時間軸を超えた連帯のもとに空間軸を超えた広がりを実現していくということである。

篠田徹は、民主党政権崩壊直後の連合総研月刊誌の特集における投稿で、以下のメッセージを寄せている。

心と向き合う労働運動もこれから非常に大事になって来ると思う。（中略）ここで日本とそこに住む人々が、世界の中で生きる意味を見出せなかったら、恐らく日本経済の再生はないし、日本社会の持続可能性自体も危ういと思うからである。

ただそれは戦後日本人との別離ではなく、再会することで可能となるだろう。言い換えれば戦後日本人の次世代形成に労働運動がどう関わるかという問題である。（中略）その繋がりについて一例だけ触れておく。今の地球社会のキーワードと問われればそれは英語でいう *diversity* ではないか。（中略）この今やカタカナにもなっている言葉の意味は、多様な人々が自分の個性を生かしながら共に働くという事だ。（中略）色々な人々をあの手この手で束ねながら目標に向かって共に働けるようにするのは、労働運動その物、或いはその日常だともいえる。こういう心の習慣を培うことに於いて、戦後労働運動引いては戦後民主主義は類稀な想像力と創造力を発揮した。（参考文献⑫11ページ）

### (3) セーフティーネット

わが国はいわゆる高度成長期において、実質的な完全雇用の状況が長くあったこともあって、雇用のセーフティーネットを国が整備することとならなかった。このことが未だに尾を引いている。完結性の錯覚である。

雇用のセーフティーネットに関してはスウェーデンをはじめとした北欧諸国が制度とその運用・改善において群を抜いたものがあり、山田久はそのポイントについてこう述べている。

スウェーデンの高い雇用創出力を誇ってきた理由の奥深いところには、社会政策の在り方が重要な役割を果たしてきたことが特筆される。スウェーデンにおける社会政策の重点は年金・医療といった伝統的な引退世代のための生活保障よりも、保育政策や積極的労働政策といった現役世代のための生活保障にあり、そうした「変化適応を支える手厚い社会政策」のあり方が、産業構造転換に伴う労働移動に受身的に対応してきたのみならず、新たな雇用機会を生み出す能動的な役割を演じてきた事実が重要なのである。(参考文献⑬205～206ページ)

しかしわが国においては縦割り行政の弊害や、人材ビジネスの政治力等がわざわざいして、北欧のセーフティーネットに範を求めるという動きは、2009年当時の民主党政権の政策を例外として動きは鈍い。あれは1,000万人の国の話だとして遠ざけられることが通例である。

北欧型セーフティーネットの要諦は、人々を路頭に迷わすことはしない、そのための給付と職業教育、再就労のマッチングをパッケージで備えるというものである。

一方わが国には、生活保護という制度がありながら、政府の「路頭に迷わすことはない」というメッセージを実感することはできない。新自由主義的思考が跋扈するもとの自己責任論により、生活保護の捕捉率は極めて低いのである。

日本では、政府の推計によっても、所得のみに着目して計算した場合であれ、資産にも着目して計算した場合であれ、最低生活を下回る収入の世帯のうち、現実に生活保護を利用している世帯は、多くとも32.1%、少ない場合には15.3%の世帯しかないと推定される状況にあるのです。(参考文献⑭11ページ)

このあたりの事情は北欧諸国の状況とは全く異なる。国はあなたを路頭に迷わすことにはしません、というメッセージは我が国においては存在しないと同然である。

現在政府においては「リスクリング」と「労働移動」の必要性を盛んに政策の前面に掲げ、その促進を図ろうとしている。

しかし筆者はこれらの議論には、働く者の立場からの視点が欠けているように思えてならない。

かつてにくらべて若年者の転職志向は高まっているが、概して言えばそれは、「自信のある人たち」に限定されている。それは自らの力量に対してであったり、あるいは運で

あったり、なんとかなるさという楽観的性格であったり、なんらかの「自信」を持っている人たちである。

本当にリスキリングと労働移動を促進していこうと思うのであれば、失敗しても死にはしないための生活保障が不可欠である。そのことにより、より多くの人々に、チャレンジによって初めて得られる気づきが生まれるのである。そこに積極的な意義を見出すことができるのである。生きること・働くことの力が生まれるのである。

中島敬方は転職を重ねることとなった自らのキャリアパスを題材にしたうえでこう述べている。

*多くの失敗や問題を抱えながらも、そこにはいつも救いの手を差し伸べてくれる「人」がいて辛うじて歩いて来られた。そうした「人との絆」を知覚・適応する力、最近ではD. ゴールマンも「IQ（知能指数）＜EQ（感情の知能指数）＜SQ（人間関係の知能指数）」と主張し、信頼関係や他者への共感などの重要性を強調しているが、真剣に生きることを通じてその基礎的能力が育まれてくるのではないだろうか。（参考文献⑮319ページ）*

学歴や力量、経験を備えていた中島においてすら自らを振り返るとき「人との絆」や「救いの手」の重要性を強調しているのである。

格差社会といわれるなかで、あるいは外国籍労働者をさらに迎え入れようとするなかで、働く者の視点と発想を欠いた人材育成は机上の空論とならざるを得ない。新自由主義的発想では永遠にキャッチアップすることは不可能であろう。

#### (4) 若年層の意識

我が国の独特性と特殊性ということを鍵にして物事を考えてみているわけであるが、過去を振り返るだけでは呪縛から解かれることはない。ここから先を展望しようとするときに、若年層の意識に注目することは不可欠である。

セーフティーネットの発想が前に進まない理由として高度成長期の発想がネックとなっていることを述べたが、広井良典は様々な問題にこれが影を落としていることを述べている。

*日本においては、（工業化を通じた高度成長期の‘成功体験’）が鮮烈であったため、「経済成長がすべての問題を解決してくれる」という発想から（団塊世代などを中心に）抜け出せず、人と人との関係性や労働のあり方、東京－地方の関係、税や公共性*

への意識、ひいては国際関係（「アメリカ—日本—アジア」という序列意識など）等々、あらゆる面において旧來型のモデルと世界観を引きずっているという点があげられるだろう。（参考文献⑩214ページ）

その一方では、

近年、ゼミの学生など若い世代を見ていて、「地域再生」や「ローカル」なものへの関心が確実に強まってきているのを感じてきた。（参考文献⑩197ページ）

とも述べている。

高度経済成長期を直接経験していないことはもちろん、そこからほぼ50年、つまり二世代が回転しているなかで、その成功体験とは無縁の世代が新しい価値観を築きつつあることは当然のことだ。

筆者がこれまで言及してきた完結性の錯覚とも無縁で、むしろ懐疑的になることは歓迎すべきことであろう。NHKの意識調査においても、ジャパンアズNO.1的な発想は若年になるにしたがい薄れてきている。2018年調査のなかでの設問「今でも日本は、外国から見習うべきことが多い」に対し、「そうは思わない」と答えた者の比率の年代比較をみると、マックスの70歳台前半の27%に対し20歳台後半は5%となっている。（参考文献⑩117ページ）

多様性の受け入れという点でも若年層の意識は今後の変化に敏感であろう。DNAという視点でみたときに、篠田謙一は、今後地域に固有のDNAの組成が解消する方向に進む可能性に言及したうえで、以下のように述べている。

数百年というタイムスパンで考えれば、今の私たちとは異なるDNAを持つ日本人が多数を占める日がくるというのも荒唐無稽な話ではないと思われます。歴史的に考えれば、現在は縄文時代から弥生・古墳時代への移行期以来二度目となる、外部からのDNAの流入と国内での均一化が進んでいる時期でもあると捉えられます。（中略）Y染色体のDNAなどを見ると、日本の社会は大きな混乱もなく渡来した人たちを受け入れて、新たな社会を作ったようにも見えますが、二度目の今回はどのような経過をたどるのでしょうか。移民の問題は、多くの場合、経済と結びついた議論だけが先行しますが、これだけ急速に事態が進むケースでは、伝統や文化を大事にしながら、

未だ「戦後」は終わっていない～わが国の展望への一考察（神津）

どのように新たな社会を構築していくかという、私たちの知恵が試される問題になります。（参考文献① 224ページ）

新しい意識の芽生えが大きく育つことが期待される。

## (5) 政治

いわゆる二大政党的運営は多くの民主主義国家においては政策進化の機能を果たしているが、わが国においては現状そのような展望はない。

2009年～2012年に成立した民主党政権はその一端を担う存在であるかの期待を持たせたが、その瓦解後は、むしろ国政選挙のたびに、有力な選択肢としての存在感を低減させている。

政治学者の山口二郎と中北浩爾がその対談において喝破しているように、民主党政権の社会民主主義的な政策は党全体の理念・認識に裏打ちされておらず、新自由主義的政策が混在していた。（参考文献⑧ 288～292ページ）

そもそも当時の民主党政権成立は、社会民主主義的な政策が強く支持されたことで成立したとは言い難い。自由民主党の様々な不祥事に対して有権者がお灸をすえたという要素が少なからずあり、いわば敵失に恵まれた末の政権交代であったことは否めない。

宮本太郎は、細川連立政権における状況も含めて、そのあたりの事情をこのように表現している。

つまりこの国で、福祉の機能強化を唱える主張が前面に出たのは、政治的な例外状況のなかにおいてなのであり、社会民主主義的施策はいつも「例外状況の社会民主主義」の枠内にとどまるのである。（参考文献⑧ 10ページ）

わが国社会を覆う「完結性の錯覚と充足性の誤解」にメスを入れ、更地に新しい家を建てていく次元での社会像を提示できるか？

## 10. 独特性と特殊性をそれぞれどう活かしていくか

### (1) 独特性はネックか？

前述の独特性でとりあげた要素は、果たして山積する課題を克服していくうえで、マイ

ナス要素であろうか、それともプラスに考えられるのであろうか？

我々日本人は他国では全く通用しない日本語を単一の公用語とし、融合したゆるやかな宗教的バックグラウンドのもとで、全国紙と全国ネットのメディアで情報を得、日々を送っている。グローバル化・情報社会等々の大きな変化を経てもなお、いわば日本独特のグローバル観、日本独特の情報ネット社会のなかで、それらを日本教が包み込んでしまっている。それ自体で完結をしまっているのである。不自由を感じることはないのである。いかに大地震があろうとも、水害が襲おうとも、住み心地が良いのである。前述の完結性の錯覚と充足性の誤解がそこにあるのである。

鎖国によっておよそ260年の太平の世を謳歌した江戸時代の経験は、わが国の独特な完結社会の色を染め上げるには十分な時日であったであろう。その後の、欧米列強の侵略に対抗するために明治維新という体制変革とともに海外の文物を導入した時代、そして完膚なきまでの敗戦により強制的に米国の理想主義者の改革が導入された戦後初期、このような二つの大きなインパクトを経てもなお、地政学的位置づけはもちろんのこととして、言語、宗教観、同質性、教育水準といったわが国の独特性は、その大枠において何ら変わることなく生き続けている。

阿吽の呼吸というものが往々にして理屈よりも優先するわが国において、何か物事を変えていこうとするときに、このような独特性が障壁となっているように思えてならない。別に無理することはない、日本人はしっかりしているのだからと、心の底で信じ込んでしまっているのではないだろうか？

多様な DNA で構成されている日本民族の太古の記憶を呼び起こし、世界の多様性を広く受け入れ、優れた制度を取り入れていくということにはならないものであろうか？

## (2) 特殊性の意義を逃さないこと

日本国憲法の制定や労働三権をはじめとした数々の民主化が「宝の持ち腐れ」となっている。それらは当初の理想主義が、イデオロギーとの相克によりその推進力をそがれてしまい今日に至っていることについて述べてきた。

敗戦直後の日本人が、当初、これらの民主化をどう感じていたか。宇野重規はその著書「民主主義のつくり方」のなかで藤田省三の以下の言葉を引用している。

*「住ま居が焼き払われた惨状の中にどこかアッケラカンとした原始的ながらんどうの自由が感じられたように、すべての面で悲惨が或る前向きの広がりを含み、欠乏が却て空想のリアリティーを促進し、不安定な混沌が逆にコスモス（秩序）の想像力を*



内に含んでいたのであった」。(参考文献⑩59ページ)

続けて宇野が解説しているように、解放された欲望は「自由」の感覚をもたらし、「何でもあり」「どうにでもなる」という自由な想像力を解き放った。戦後日本の最初のスタートはこのような空気のなかに人々はいた。

今を生きる私たちの吸っている空気は、これとあまりにも異なっている。「何もできない」「どうにもならない」なのである。

筆者には、政治状況の大きな転換と、理念の急速なキャッチアップがない限り、完結性の錯覚からの覚醒は困難ではないかと思えてならない。今のままでは国家財政の破綻は免れないであろう。それが10年後なのか、20年後なのか、それともパッチあての妙が繰り返されてもう少し先まで持つものなのかはわからない。

あるいは将来世代へのツケの先送りをこれ以上回避するためには破綻が早く来た方が良くということなのかもしれない。高齢者偏重といわれる社会保障も、財政破綻の際には強制的に縮小せざるを得ないであろう。結果的に荒療治での世代間の受益不均衡是正ということになるのかもしれない。

そしてそのときにこそ、藤田が表現したような「がらんどろ」のなかから「どうにでもなる」という感覚を取り戻すことができるのだろうか？

## 11. お わ り に

もちろんのこと、前項で述べた期待のごとく、わが国の今を生きる私たちが日本人の独特性のもとに自律的に危機を回避できることが望ましい。政治の地殻変動がそのようなステージを招来する可能性を捨て去るべきではない。

いずれの場合においても、かつての理想主義がイデオロギーとの相克を経て「宝の持ち腐れ」と化していることの認識、そして敗戦時の我々の特殊性が本来もたらしていたであろうはずの、真の民主主義の力を逃がしてはならないことへの、真摯な洞察が不可欠である。

また、篠田謙一言葉を引用しておきたい。

私たちはかつて、「恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と宣言したことがあります。それから70年以上が経って、ここの考え方が時代に合わないと考える人が増えてきました。しかし（中

略) 少なくとも私たち自身が公正や信義を重んじているのであれば、人類700万年の歴史から見ればほんの少し前に分かれた世界中の人々や、ほぼ同じ遺伝子を持ち、DNA から見れば親戚関係の集団であるアジアの人々にそれを期待することは、それほど間違った話ではないと思います。(参考文献①225ページ)

1956年の経済白書における「もはや戦後ではない」という言葉は、後年、その当時の真意である「もはや復興需要は終わった」とは異なった意味の使い方が通例となってしまった。その後の高度経済成長の時代に、これこそ新しい日本のあるべき姿であるとの高揚感とともに使われることとなったのである。まさに「完結性の錯覚」, 「充足性の誤解」を象徴する言葉使いに転化したものと言えよう。そして「画一性の誤謬」により、その意識に疑問が呈されることなく今日に至っているのである。

自らの持っているはずの力を顕在化させ、展望を拓いていくためには、このような意識を転換させることが不可欠ではないだろうか。『未だ「戦後」は終わっていない』と。

#### 参 考 文 献

- ① 篠田謙一 [2019年]『新版 日本人になった祖先たち』NHK 出版
- ② 寺島実郎 [2021年]『人間と宗教』岩波書店
- ③ 薬科満治 [2018年]『藩校に学ぶ—日本の教育の原点』日本評論社
- ④ 西田亮介編 [2016年]『<1948-53> 中学・高校社会科教科書エッセンス復刻版』幻冬舎
- ⑤ 筒井清忠 [2018年]『戦前日本のポピュリズム』中央公論新社
- ⑥ 周防正行 [2015年]『それでもボクは会議で闘う』岩波書店
- ⑦ 神野直彦 [2018年]『経済学は悲しみを分かち合うために』岩波書店
- ⑧ 宮本太郎 [2021年]『貧困・介護・育児の政治』朝日新聞出版
- ⑨ 井手英策 [2019年]『リベラルは死なない』朝日新聞出版
- ⑩ 小林慶一郎編著 [2018年]『財政破綻後』日本経済新聞出版社
- ⑪ 2021. 3.31 文部科学省主権者教育推進会議最終報告「今後の主権者教育の推進に向けて」
- ⑫ 篠田徹 [2013年]「心をつくる労働運動—一次世代日本を美晴かし—」『連合総研レポート』通巻280号
- ⑬ 山田久 [2016年]『失業なき雇用流動化』慶應義塾大学出版会
- ⑭ 尾藤廣喜・小久保哲郎・吉永純編著 [2011年]『生活保護改革 ここが焦点だ』あけび書房
- ⑮ 中島敬方 [2008年]「キャリア形成要因に関する体験的一考察」『近畿大学商経学叢』第55巻, 第1号
- ⑯ 広井良典 [2015年]『ポスト資本主義』岩波書店
- ⑰ NHK 放送文化研究所 [2020年]『現代日本人の意識構造 (第9版)』NHK 出版
- ⑱ 山口二郎・中北浩爾編 [2014年]『民主党政権とは何だったのか』岩波書店
- ⑲ 宇野重規 [2013年]『民主主義のつくり方』筑摩書房